

統計ニュース

No.439

データ活用推進県
わかやま



令和4年度「統計の日」標語

集まれば 大きな力に 統計調査

令和5年
(2023)
6月号

和歌山県の推計人口（令和5年5月1日現在）
総数 895,169人（男421,935人、女473,234人）
世帯数 396,080世帯

発行 和歌山県企画部調査統計課 和歌山市小松原通1-1 TEL 073-441-2385(直通) FAX 073-441-2386

令和2年度和歌山県県民経済計算の概況、動向について

令和2年度の県民経済計算は、

【生産】	県内総生産（名目）	3兆6,251億円	（国：537兆5,615億円）
	経済成長率（名目）	3.5%減	（国：3.5%減）
	（実質）	6.6%減	（国：4.1%減）
【分配】	県民所得	2兆5,384億円	（国：375兆3,887億円）
	一人当たり県民所得	275万1千円	（国：297万5千円）

※ 県民経済計算とは、県内の年度単位の経済活動を、「生産」、「分配」及び「支出」の三面から総合的に捉え、県経済の規模や構造、県民所得の水準などを明らかにするものです。

【令和2年度の和歌山県経済及び県民経済計算推計結果の概要】

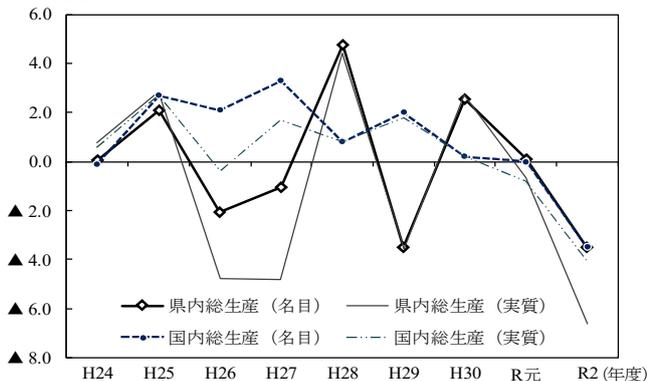
令和2年度の本県経済は、全国と同様に新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下「コロナ禍」という。）を受けて、年度初めに緊急事態宣言が発出されるなど、経済・社会活動が大きく下押しされる情勢でした。春先以降は、感染動向の一服や政府が打ち出した各種支援策が追い風となる形で、徐々に持ち直しの方向に向かいましたが、冬場に入り再び感染が拡大したため、景気回復が腰折れとなりました。総じて見ると、前年度に引き続き公共投資が高水準であったものの、コロナ禍による経済への悪影響がそれを上回る状況でした。

そのような状況下で、令和2年度の県民経済計算は県内総生産及び県民所得ともに前年度比マイナスとなりました。まず、生産面については、建設業の生産額が公共投資により増加した一方、多くの産業でコロナ禍が重石となり、製造業の活動水準が低下したほか、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業に代表される第三次産業の生産額が減少したことから、総生産額が前年度を下回る結果となりました。

なお、物価変動の影響を除いた推計である実質の値では、この時期の原油の値動きが県内産業シェアが大きい石油・石炭製品製造業の生産額を下押しする方向に作用したため、名目の値と比較して下落幅が大きくなりました。次に、分配面も各種活動が制限される社会情勢から、企業所得や雇用者報酬が減額となったため、県民所得が減少しました。最後に、支出面は公共事業が下支えとなったものの、家計の消費や民間の投資がコロナ禍により抑制されたことで、支出額全体で見ると減少となりました。

◇和歌山県と全国の経済成長率推移

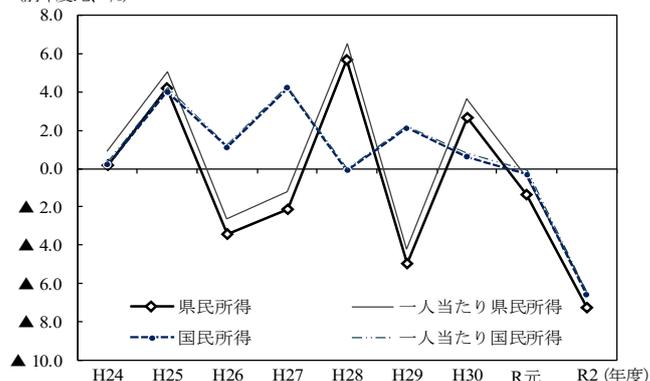
(前年度比、%)



名目	和歌山県	全国
和歌山県	0.1	2.1
全国	▲0.1	2.7
実質	0.8	2.8
全国	0.6	2.7

◇一人当たり県民（国民）所得の推移

(前年度比、%)



名目	和歌山県	全国
和歌山県	0.2	4.2
一人当たり	0.9	5.1
国民所得	0.2	4.0
一人当たり	0.3	4.2

(出典) 和歌山県「令和2年度和歌山県民経済計算年報」、内閣府「2021年度国民経済計算」

【令和2年度推計における各系列の動向】

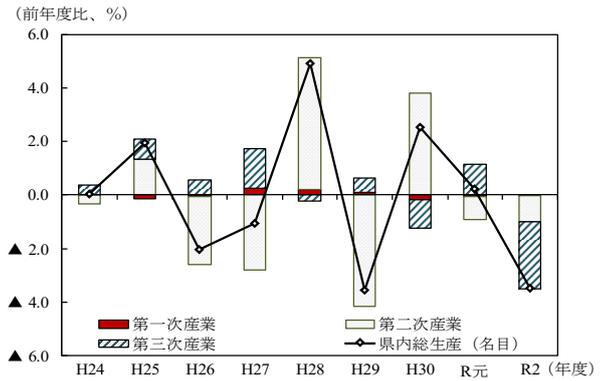
◇生産面

県内総生産（名目）は、右図のとおり第三次産業や第二次産業の生産額が前年度を下回ったことから、減少となりました。

各産業を見ると、第一次産業は農業、林業及び水産業いずれも減少しましたが、建築着工の減速を背景に、とりわけ林業の下押しが目立つ状況でした。

続いて、第二次産業については、高規格道路等の公共工事が好材料となった建設業や、コロナ禍で消毒液等の特需があった化学製品製造業が増加に寄与したものの、総じて見ると世界的な生産活動の停滞や投資の先送り姿勢を反映した機械系や素材系製造業の不振が全体を押し下げました。

最後に、第三次産業は、特にコロナ禍で打撃を受けた産業であり、総生産全体に対する負の寄与度が最も大きくなりました。その中でも、物流や観光需要の縮小から運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業が特に落ち込む形となり、産業全体の生産額が減少しました。

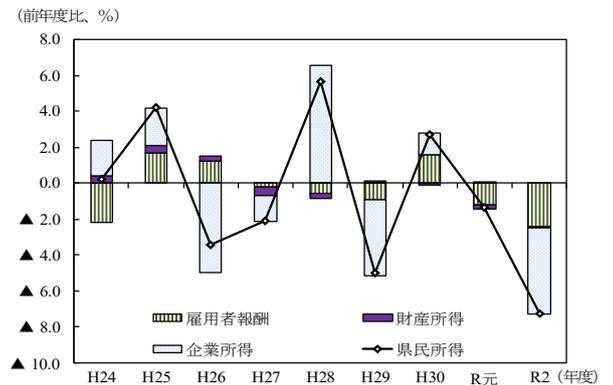


◇分配面

県民所得は、右図のとおり企業所得や雇用者報酬を中心に、減少となりました。

分配面の動きも生産面と同様にコロナ禍を反映し、製造業や運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業が企業所得を押し下げる構図となりました。また、雇用者報酬についても企業の業績不振により雇用や所得環境が悪化したため、それを受けて大部分を占める賃金・俸給が減少しました。

なお、受け取った所得から各種の支払い等を控除して算出される県民可処分所得については、前述のように県民所得が減少した反面、コロナ禍での各種給付施策が計上される項目である経常移転の収支が、特別定額給付金や持続化給付金、GoToキャンペーン等により改善したことにより、小幅な増加となりました。



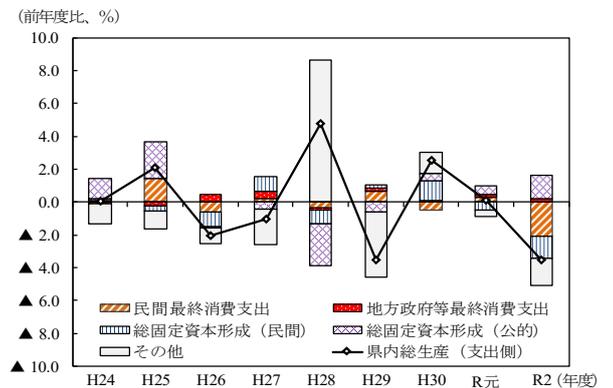
◇支出面

支出側は、右図のとおり民間最終消費支出及び民間部門の県内総資本形成が前年度を下回ったことで、減少しました。

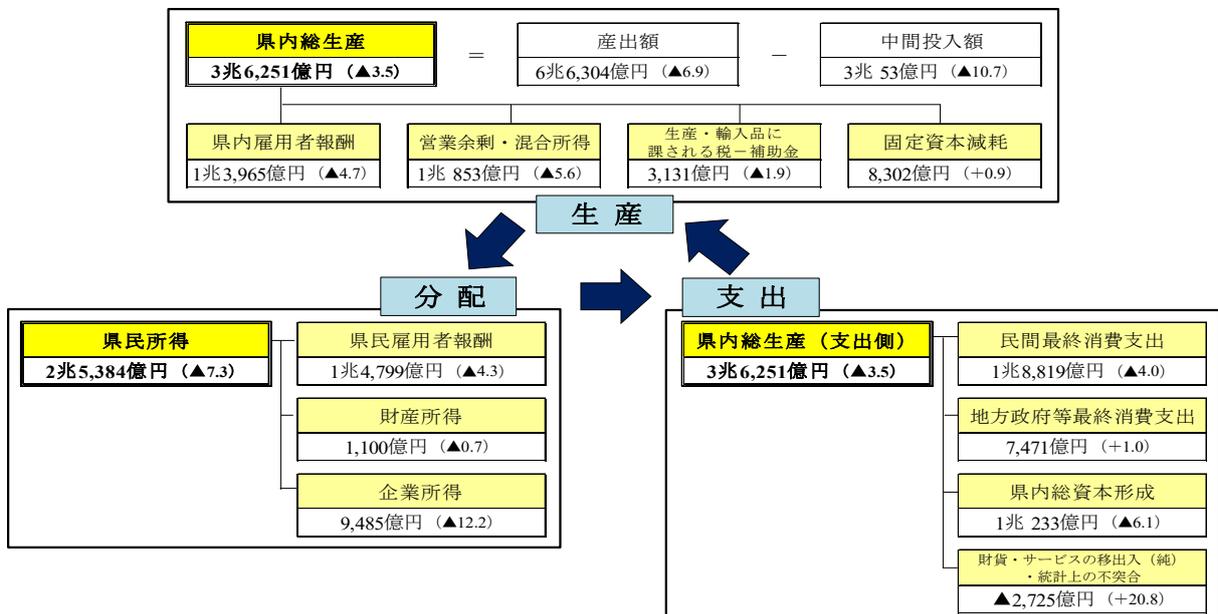
内訳について、半分程度を占める項目である民間最終消費支出で、情報・通信がコロナ禍の情勢によりプラスとなったものの、交通や外食・宿泊サービス、娯楽・スポーツ・文化の分野に対する家計の支出額が減少したため、全体は前年度比マイナスとなりました。

また、県内総資本形成は、高速道路や施設といった公共工事案件により公的部門が増加しましたが、企業設備をはじめとした民間投資の不振が全体を押し下げる格好となりました。

なお、主に地方公共団体の歳出が計上される地方政府等最終消費支出は、保健衛生・社会福祉といった分野でコロナ禍対応の業務が加わって増加となる状態でした。



【令和2年度推計における和歌山県経済の循環図】



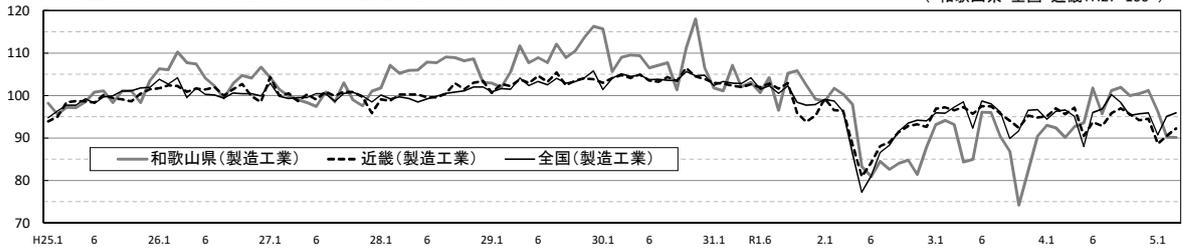
(注) 1. ()内は前年度比増減率です。
2. 単位未満を四捨五入するため、総額と内訳の合計は一致しないことがあります。

指標の動向

1 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(季節調整済指数)＜全国・近畿との比較＞

(和歌山県・全国・近畿:H27=100)



(出典：＜和歌山県＞和歌山県鉱工業生産指数、＜近畿＞近畿経済産業局、＜全国＞経済産業省)

年.月	和歌山県製造工業							全国製造工業	近畿製造工業
	鉄鋼	金属製品	機械	化学	石油・石炭	プラスチック製品	(原指数)		
	平成27(2015)年=100								
令和元(2019)	102.7	110.3	94.3	100.8	100.5	95.4	102.2	101.1	100.1
2(2020)	88.9	81.3	92.6	85.0	92.6	76.5	111.9	90.7	91.3
3(2021)	88.4	78.1	92.2	89.9	85.6	68.6	113.7	95.7	95.9
4(2022)	97.0	83.9	90.9	98.2	95.1	110.6	106.0	95.7	94.7
	(季節調整済指数)								
2022. 8	101.2	95.1	166.4	99.6	98.1	89.8	104.9	100.2	95.8
9	101.9	85.3	113.3	115.0	100.4	91.4	102.0	98.3	97.0
10	100.0	82.1	96.9	94.0	102.7	243.3	101.5	95.3	95.6
11	100.4	83.2	59.9	99.1	98.1	151.3	94.4	95.7	94.2
12	101.2	81.7	92.4	105.5	102.6	109.4	91.7	95.9	94.5
2023. 1	r 96.3	79.6	120.6	101.3	r 102.0	101.7	95.4	90.7	88.6
2	p 90.2	74.7	74.4	102.7	p 76.8	87.0	97.0	95.1	90.5
3	p 90.1	74.2	60.6	88.5	p 104.1	87.9	95.1	95.9	92.2

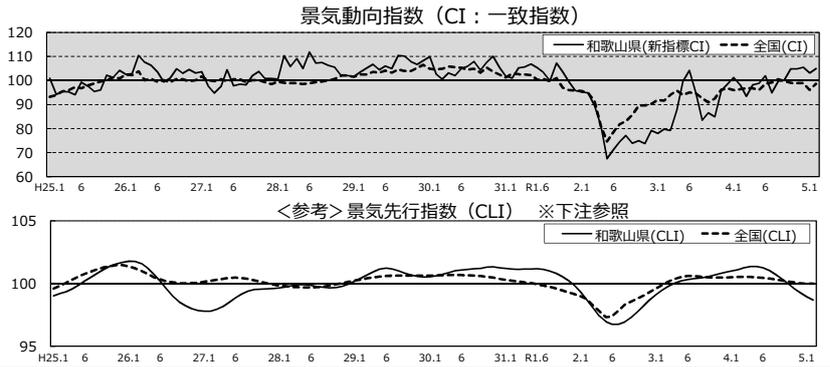
注1) 「p」は速報値、「r」は改定値です。

注2) 全国・近畿・和歌山県については、令和3(2021)年分は年間補正後、令和4(2022)年1月以降は季節調整済後の値となっていますので、注意願います。

注3) 近畿速報分については、令和4年8月分公表時より、年間補正済及び季節調整済の値となっています。

2 景気動向指数

年.月	景気動向指数			景気先行指数
	新指標CI	DI	CLI	
	2015年=100			
平成27(2015)	100.0	51.8	98.8	
28(2016)	106.1	51.8	99.8	
29(2017)	106.3	58.9	100.8	
30(2018)	105.3	48.2	101.0	
令和元(2019)	102.9	47.6	100.9	
2(2020)	79.4	43.5	97.7	
3(2021)	89.3	63.7	100.2	
2022. 9	100.2	50.0	100.4	
10	104.9	85.7	100.0	
11	104.9	42.9	99.6	
12	105.5	57.1	99.2	
2023. 1	103.1	50.0	98.9	
2	104.9	57.1	98.7	



注1) CI：各指標の前月比での変化率を1つの指標に合成したものの、景気の変動の相対的な大きさやテンポを示します。

DI：景気に敏感な経済指標を3ヶ月前と比較し、5.0%を基準に景気判断する方法。景気の方向性を示します。

CLI：地域の景気動向を的確・早期に把握するために作成されたOECD基準の景気先行指数です。(資料出所 関西学院大学産業研究所)

注2) 新指標CIは平成18年1月から作成しています。

(それ以前の数値をご利用になる方は、引き続き旧指標CIも作成していますので、調査統計課までお問い合わせください。)

DIについて令和4年2月に見直しを行い、平成18年1月分まで遡及して改訂しています。

3 消費者物価指数、家計消費支出

年.月	消費者物価指数		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業向け サービス 価格指数	国内企業 物価指数	家計消費支出(月平均) (農林漁家世帯を含む)		
	和歌山市	全国	和歌山市	全国			和歌山市		全国
	(2020年=100)		(2015年=100)				二人以上の世帯	勤労者世帯	勤労者世帯
平成27(2015)	98.7	98.2	99.1	98.5	100.0	99.7	千円	千円	千円
28(2016)	98.9	98.1	99.1	98.2	100.3	96.2	278.5	327.1	315.4
29(2017)	99.4	98.6	99.3	98.7	101.0	98.4	247.2	274.4	309.6
30(2018)	100.2	99.5	99.9	99.5	102.2	101.0	238.9	275.0	313.1
令和元(2019)	100.0	100.0	100.1	100.2	103.3	101.2	224.9	248.6	315.3
2(2020)	100.0	100.0	100.0	100.0	104.2	100.0	242.2	263.7	323.9
3(2021)	99.7	99.8	99.6	99.8	105.1	104.6	245.5	290.7	305.8
4(2022)	101.3	102.3	101.1	102.1	106.9	114.7	225.7	252.4	309.5
2022. 3	100.1	101.1	100.2	100.9	106.6	111.4	263.9	311.0	320.6
4	100.4	101.5	100.4	101.4	106.9	113.2	293.6	355.7	343.7
5	100.6	101.8	100.6	101.6	106.8	113.3	239.6	288.1	344.1
6	100.8	101.8	100.8	101.7	107.1	114.3	211.2	224.2	315.0
7	101.2	102.3	101.2	102.2	107.3	115.2	215.2	232.9	300.5
8	101.3	102.7	101.3	102.5	107.1	115.7	294.4	380.5	317.6
9	102.0	103.1	101.7	102.9	107.2	116.9	275.5	341.3	322.4
10	103.0	103.7	102.5	103.4	107.4	118.1	238.5	270.7	314.0
11	103.4	103.9	102.8	103.8	107.6	119.1	292.4	287.3	328.7
12	103.4	104.1	102.8	104.1	107.7	119.9	277.2	337.4	308.1
2023. 1	103.8	104.7	103.2	104.3	r 107.5	r 119.9	293.9	329.4	353.8
2	103.0	104.0	102.3	103.6	r 107.7	r 119.5	235.4	267.3	331.1
3	103.1	104.4	102.7	104.1	108.4	119.6	216.8	284.7	298.7
							259.5	327.3	340.0

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。

注2) 「r」は訂正値です。

注3) 国内企業物価指数は、2022年6月に公表された2020年基準となっています。

4 賃金, 労働時間

(常用労働者数30人以上の事業所, 調査産業計常用労働者1人月平均)

年.月	現金給与総額				和歌山県			全国	
	和歌山県	全国	前年(同月)比		総実労働時間	うち所定内	うち所定外	総実労働時間	うち所定内
			和歌山県	全国					
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間	時間	時間
平成27(2015)	309.1	361.7	-1.1	0.1	149.8	136.9	12.9	148.7	135.8
28(2016)	310.0	365.8	0.4	1.1	148.7	135.2	13.5	148.5	135.8
29(2017)	301.6	368.0	-2.6	0.5	146.0	133.4	12.6	148.4	135.7
30(2018)	312.3	372.2	3.5	1.2	143.6	131.5	12.1	147.4	134.9
令和元(2019)	309.3	371.5	-0.9	-0.2	143.6	132.6	11.0	144.5	132.1
2(2020)	307.1	365.1	-0.6	-1.7	140.2	130.3	9.9	140.4	129.6
3(2021)	324.2	368.5	5.4	1.0	145.9	135.0	10.9	142.4	130.8
4(2022)	325.1	379.7	0.4	3.1	144.0	131.8	12.2	143.2	131.0
2022. 3	283.8	330.6	1.2	3.4	141.4	130.2	11.2	144.5	131.9
4	268.3	321.8	-2.7	2.6	149.2	137.2	12.0	149.0	136.1
5	275.0	314.1	2.4	1.7	137.5	125.8	11.7	137.6	125.9
6	515.0	561.9	5.5	2.7	152.0	139.5	12.5	149.6	137.5
7	329.8	439.5	-6.0	3.3	145.6	134.0	11.6	147.0	134.9
8	271.7	313.4	-1.0	2.5	141.5	129.5	12.0	139.1	127.8
9	264.8	314.1	0.0	3.1	146.9	134.0	12.9	144.0	131.8
10	268.0	312.8	-0.7	2.4	145.1	132.5	12.6	144.5	131.9
11	291.4	328.4	5.3	3.0	148.5	135.2	13.3	146.0	133.4
12	590.1	702.0	-0.6	5.0	146.8	133.4	13.4	144.2	131.6
2023. 1	284.7	316.3	0.7	2.1	134.8	123.1	11.7	135.7	123.9
2	275.9	309.5	5.9	1.4	140.3	128.1	12.2	139.7	127.7
3	284.3	335.7	0.1	1.4	142.5	130.5	12.0	145.8	133.3

注1) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
 注2) 令和5年1月に30人以上規模の事業所の部分入替を行ったため、公表値に断層が生じています。

5 労働力需給

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年.月	和歌山県						全国		
	求人倍率		求職者数		求人数		求人倍率		
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効
	倍	倍	人	人	人	人	倍	倍	倍
平成27(2015)	1.62	1.05	3,596	14,797	5,829	15,467	1.80	1.20	
28(2016)	1.78	1.16	3,451	14,246	6,141	16,577	2.04	1.36	
29(2017)	1.93	1.27	3,262	13,518	6,289	17,110	2.24	1.50	
30(2018)	2.01	1.34	3,140	12,970	6,307	17,355	2.39	1.61	
令和元(2019)	2.15	1.41	3,017	12,699	6,477	17,920	2.42	1.60	
2(2020)	1.78	1.05	3,078	14,373	5,493	15,107	1.95	1.18	
3(2021)	1.91	1.09	3,088	14,876	5,898	16,195	2.02	1.13	
4(2022)	1.94	1.15	3,112	14,777	6,051	16,977	2.26	1.28	
	(季節調整済指数)						(季節調整済指数)		
2022. 3	1.97	1.15	3,400	14,930	6,278	16,974	2.19	1.23	
4	2.01	1.15	4,325	15,771	6,256	16,627	2.20	1.24	
5	1.93	1.15	3,398	15,975	5,857	16,960	2.24	1.25	
6	1.95	1.15	3,179	15,619	6,287	17,023	2.24	1.27	
7	2.07	1.15	2,851	14,979	5,911	16,726	2.32	1.28	
8	1.82	1.14	2,939	15,035	5,665	16,785	2.30	1.31	
9	2.06	1.15	2,909	14,813	6,344	17,001	2.30	1.32	
10	2.07	1.16	2,981	14,606	6,647	17,553	2.33	1.34	
11	1.90	1.15	2,613	14,127	5,800	17,464	2.38	1.35	
12	1.90	1.14	2,137	13,077	5,463	16,517	2.38	1.36	
1	2.07	1.16	3,105	13,231	6,056	16,218	2.38	1.35	
2	1.95	1.20	3,037	13,495	5,965	16,428	2.32	1.34	
3	1.93	1.19	3,455	14,334	6,412	17,008	2.29	1.32	

注) 各月の求人倍率: 令和5年版の季節調整値に改訂済。各年の数値: 暦年に統一(令和5年6月号以降)

6 県内主要経済指標

年.月	公共工事 請負金額 注1)	建築物着工床面積		新設着工住宅		百貨店・ スーパー販売額 (百貨店+スー パー)注2)	企業倒産 東京商工リサーチ和歌山支店調べ	
		居住専用	非居住専用 (併用等を含む)	戸数	床面積		件数	負債総額
	億円	千㎡	千㎡	戸	千㎡	百万円	件	百万円
平成26(2014)	2,196	487	390	5,014	485	123,459	95	17,092
27(2015)	1,531	457	444	4,909	459	124,228	83	23,306
28(2016)	1,429	486	326	4,806	483	125,341	93	7,262
29(2017)	1,293	433	289	4,539	439	123,655	77	6,101
30(2018)	1,488	472	403	4,935	483	121,096	80	14,348
令和元(2019)	1,585	502	424	5,188	507	118,759	86	3,174
2(2020)	1,847	428	306	4,514	432	113,293	90	9,658
3(2021)	1,806	450	297	4,591	449	109,261	63	12,197
2022. 2	79	38	27	364	37	8,416	3	50
3	182	32	12	353	33	8,520	10	148
4	189	37	46	389	37	8,648	7	1,818
5	198	34	12	375	34	8,675	4	140
6	173	36	21	344	36	8,762	10	220
7	145	36	21	358	36	9,095	15	2,646
8	177	43	31	436	43	9,364	2	199
9	166	50	40	531	50	8,504	6	245
10	101	38	15	372	38	8,934	4	80
11	59	32	18	338	33	9,204	1	50
12	44	36	26	444	39	10,784	8	225
2023. 1	65	31	20	354	32	10,435	4	146
2	66	36	22	378	36	8,669	6	230
3	285	24	11	271	23	8,588	8	318

注1) 西日本建設業保証(株)の前払金保証実績による請負金額です。注2) 年計は、年間補正後の数値に修正